



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 フジッコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）福井 正一

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員経営企画本部長（氏名）尾西 輝昭 TEL 078-303-5921

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,055	2.1	257	△61.0	449	△46.3	378	△34.7
2024年3月期中間期	27,466	4.4	660	23.7	838	18.8	579	6.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 188百万円（△80.7%） 2024年3月期中間期 978百万円（88.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.29	—
2024年3月期中間期	20.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	80,292	68,559	85.4
2024年3月期	80,476	69,023	85.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 68,559百万円 2024年3月期 69,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2025年3月期	—	23.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	5.0	2,000	30.7	2,250	19.6	1,550	39.6	54.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	30,050,759株	2024年3月期	30,050,759株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,582,650株	2024年3月期	1,584,274株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	28,466,993株	2024年3月期中間期	28,464,801株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きがある中で緩やかな回復が期待されたものの、消費者マインドの改善に足踏みが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、物価上昇が続く中で、節約志向がますます顕著になり、厳しい経営の舵取りが求められました。

このような環境の中、当グループにおきましては、経営計画に基づき、市場が縮小傾向にある煮豆製品の再浮上と昆布製品のさらなる強化等に取り組みました。

販売面では、昆布製品、豆製品、デザート製品、ヨーグルト製品が伸長し、売上高は280億55百万円(前年同中間期比2.1%増)となりました。

利益面では、積極的な広告宣伝投資により物量を高めて利益を増加する方針としましたが、値引きや販売奨励金等の負担も増えたため、販売増加の効果は限定的なものとなりました。また、材料費や労務費の上昇、物流費の高騰、日配惣菜や通信販売の苦戦等により収益性が低下し、営業利益は2億57百万円(前年同中間期比61.0%減)、経常利益は4億49百万円(前年同中間期比46.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億78百万円(前年同中間期比34.7%減)となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、前年実績を下回りました。消費者の節約志向を背景に、日配惣菜並びに中華惣菜が苦戦する結果となりました。包装惣菜は、「おぼんざい小鉢」はTVCMと連動した売場での多面展開を進めたことで前年実績を上回りましたが、調味食品等が低調で推移し包装惣菜トータルでは前年実績を下回りました。

昆布製品は、主力の「ふじっ子煮」が販売を牽引しました。4月から6月にかけて、白いご飯と合う王道の食べ方を訴求するTVCMでトライアル促進を狙い、7月から8月にかけては使用頻度を高めるため「DELISH KITCHEN」と共同開発したレシピを展開しました。9月の後半からは、「こんぶでみんなを笑顔に」をテーマに、既存ユーザーの購入促進と次世代ユーザーのトライアル促進を狙ったTVCMを放映いたしました。

豆製品は、前年実績を上回りました。「おまめさん豆小鉢」は、食卓における登場頻度を高めるため、そのまま出せて便利な価値を訴求するTVCMを5月下旬から6月にかけて放映し、7月から8月にかけては店頭での認知率向上を図るために、売場での多面展開と店頭試食販売に取り組みました。水煮・蒸し豆は、蒸し豆シリーズの販売開始20周年を記念した20%増量企画を、水煮シリーズと併せて7月に実施いたしました。

ヨーグルト製品は、主力の「カスピ海ヨーグルトプレーン」が好調に推移しました。また、カスピ海ヨーグルトシリーズの購入促進のため、「カスピ海ヨーグルト脂肪ゼロ」にアーモンドクロカント、「まるごとSOYカスピ海ヨーグルト」にきなこを添付する企画を実施いたしました。サプリメントの「善玉菌のチカラ」は、リニューアルが遅れ厳しい状況が続きました。

デザート製品は、「フルーツセラピー」シリーズが好調に推移しました。ユーザーとのコミュニケーションを深めるため、8月には東西でファンミーティングを初開催しました。9月からは、秋冬限定商品の「フルーツセラピー 温州みかん」を販売し、売上に寄与しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、802億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、342億85百万円となりました。売掛金が減少し、現金及び預金が増加した主な要因は、前期末(3月末)の金融機関休日に伴う入金タイミングの影響等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、460億6百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことや、保有する投資有価証券の時価評価が低下したこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し、96億82百万円となりました。これは主に、原料購入の季節性に伴う買掛金の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と同水準の20億49百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、685億59百万円となりました。これは、配当に伴う利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.8%から85.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加し、119億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5億40百万円、減価償却費17億23百万円の計上、売上債権の減少5億14百万円等により、29億28百万円の収入(前年同中間期は11億33百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、16億83百万円の支出(前年同中間期は12億80百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億56百万円の支出(前年同中間期は6億54百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いており、2024年10月23日に第2四半期(中間期)における業績予想を修正する「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。9月より製品の価格改定を実施しており、第3四半期以降は値上げした製品の販売状況が業績達成のカギを握ることになりますが、最需要期である12月を含め、毎月の製品ごとの施策をしっかりと講じていくことで利益を回復させる方針であります。従いまして、2025年3月期の通期連結業績予想は、2024年3月期決算公表からの変更はありません。

なお、詳細については、2024年10月23日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340	11,929
売掛金	10,265	9,750
商品及び製品	1,306	1,455
仕掛品	267	308
原材料及び貯蔵品	10,647	10,302
その他	357	542
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,183	34,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,068	42,269
減価償却累計額	△26,659	△27,211
建物及び構築物 (純額)	15,408	15,058
機械装置及び運搬具	33,007	33,456
減価償却累計額	△23,458	△24,118
機械装置及び運搬具 (純額)	9,549	9,338
工具、器具及び備品	2,339	2,383
減価償却累計額	△1,705	△1,764
工具、器具及び備品 (純額)	634	618
土地	11,804	11,804
建設仮勘定	111	377
有形固定資産合計	37,508	37,197
無形固定資産	773	759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	4,183
繰延税金資産	379	628
長期預金	1,000	1,000
その他	2,225	2,242
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	8,011	8,049
固定資産合計	46,292	46,006
資産合計	80,476	80,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,783	4,507
未払金	3,891	3,586
未払法人税等	315	369
未払消費税等	50	197
賞与引当金	555	434
預り金	168	77
その他	665	510
流動負債合計	9,430	9,682
固定負債		
退職給付に係る負債	1,088	1,125
従業員株式給付引当金	155	151
その他	777	772
固定負債合計	2,022	2,049
負債合計	11,452	11,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,744	62,466
自己株式	△3,051	△3,048
株主資本合計	67,265	66,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,566
退職給付に係る調整累計額	26	2
その他の包括利益累計額合計	1,758	1,568
純資産合計	69,023	68,559
負債純資産合計	80,476	80,292

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,466	28,055
売上原価	19,215	19,885
売上総利益	8,250	8,169
販売費及び一般管理費	7,589	7,912
営業利益	660	257
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	115	138
受取賃貸料	28	30
売電収入	37	32
その他	29	17
営業外収益合計	210	221
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	16	7
売電費用	16	19
その他	0	3
営業外費用合計	33	29
経常利益	838	449
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金等収入	22	107
特別利益合計	23	107
特別損失		
固定資産処分損	12	16
特別損失合計	12	16
税金等調整前中間純利益	849	540
法人税、住民税及び事業税	457	328
法人税等調整額	△187	△166
法人税等合計	269	162
中間純利益	579	378
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	579	378

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	579	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△165
退職給付に係る調整額	3	△24
その他の包括利益合計	398	△189
中間包括利益	978	188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	978	188
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	849	540
減価償却費	1,701	1,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	1
受取利息及び受取配当金	△115	△140
支払利息	0	0
固定資産処分損益(△は益)	11	16
売上債権の増減額(△は増加)	△1,757	514
棚卸資産の増減額(△は増加)	△283	156
仕入債務の増減額(△は減少)	396	715
未払金の増減額(△は減少)	191	△188
未払消費税等の増減額(△は減少)	107	215
預り金の増減額(△は減少)	86	△91
その他	△205	△279
小計	994	3,063
利息及び配当金の受取額	115	140
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	23	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△967	△1,540
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△244	△91
投資有価証券の取得による支出	△34	△9
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△35	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△654	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△656
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△802	588
現金及び現金同等物の期首残高	13,275	11,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,472	11,929

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会期期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	9,672	35.2%	9,447	33.7%	△224	19,060	34.2%
昆布製品	7,549	27.5%	7,803	27.8%	253	15,712	28.2%
豆製品	4,365	15.9%	4,590	16.4%	224	9,949	17.9%
ヨーグルト製品	3,313	12.1%	3,427	12.2%	113	6,471	11.6%
デザート製品	1,597	5.8%	1,781	6.3%	184	2,654	4.8%
その他製品	966	3.5%	1,004	3.6%	37	1,867	3.3%
合計	27,466	100.0%	28,055	100.0%	589	55,715	100.0%

(注) 増減額は、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。